

平成26年1月10日

第1回 災害時松山港活用方策検討関係者会議の開催

～「大規模災害発生後の港湾機能継続・早期復旧をめざして」～

「第1回 災害時松山港活用方策検討関係者会議」を以下の日程で開催しますのでお知らせします。

◆日時：平成26年1月17日（金） 10:00～12:00

◆場所：アイテムえひめ（愛媛国際貿易センター） 大会議室

（〒791-8057 愛媛県松山市大可賀2丁目1-28）

○概要

松山港は、県都松山市の海の玄関口として、古くから本州と九州を結ぶ瀬戸内海航路の要衝を占め、流通や産業活動の拠点として発展を続けてきました。また、中国や韓国をはじめとする東アジア地域との貿易も活性化しており、四国経済圏における国際物流の拠点港として、重要な役割を担っています。

しかし、南海トラフの巨大地震のような大規模災害が発生し、長期にわたり港の機能が低下すると、経済活動が停滞し、地域全体の衰退を招くおそれがあるほか、ライフライン復旧に関わる物資等の緊急輸送基盤としての役割が損なわれることとなります。

そのため、港湾関係者と相互に協力し、大規模地震などが生じた際に、港の物流機能の早期回復、緊急物資受け入れ拠点として活用させるために、関係者会議を設置して松山港における港湾機能の継続指針の策定を目指します。

◇一般者の傍聴不可。

◇報道関係者の入場は冒頭のみ可能（カメラ撮り可）、希望される方は下記問い合わせ先にご連絡いただきますようお願いいたします。また、会議終了後に事務局にて取材に応じます。

・この施策は、四国圏広域地方計画の広域プロジェクト【NO.6 防災力向上プロジェクト】に該当します。

・この施策は、四国地震防災基本戦略の取組に該当します。

問い合わせ先

国土交通省 四国地方整備局 松山港湾・空港整備事務所

（担当） 沿岸防災対策官 岩崎 直晃（TEL:089-951-0163）

愛媛県 土木部 河川港湾局 港湾海岸課

（担当） 主幹 小澤 尚人（TEL:089-912-2692）

参加関係者一覧（順不同）

【学識経験者】	【民間事業者】
愛媛大学大学院理工学研究科 伊福 誠 教授	愛媛県旅客船協会
愛媛大学大学院理工学研究科 畑田佳男 講師	愛媛県商工会議所連合会
	松山港運協会
【関係行政機関】	愛媛県倉庫協会
四国運輸局 愛媛運輸支局	愛媛県木材協会
松山海上保安部	愛媛県建設業協会 港湾部会
神戸税関 松山税関支署	日本埋立浚渫協会 四国支部
高松入国管理局 松山出張所	日本海上起重技術協会 四国支部
広島検疫所 松山出張所	帝人株式会社 松山事業所
神戸植物防疫所 坂出支所 松山出張所	東レ株式会社 愛媛工場
四国経済産業局 総務企画部	コスモ松山石油株式会社
四国地方整備局 港湾空港部	四国ガス株式会社 松山工場
四国地方整備局 松山港湾・空港整備事務所（事務局）	愛媛エフ・イー・ゼット株式会社
愛媛県 県民環境部 防災局 危機管理課	帝人物流株式会社 愛媛支店
愛媛県 経済労働部 管理局 産業政策課	愛媛オーシャン・ライン株式会社
愛媛県 企画振興部 地域振興局 交通対策課	山九株式会社 四国支店
愛媛県 土木部 管理局 土木管理課 技術企画室	日本通運株式会社 松山支店 三津浜事業所
愛媛県 中予地方局 建設部	伊予商運株式会社 松山事業所
愛媛県 土木部 河川港湾局 港湾海岸課（事務局）	松山コンテナサービス株式会社
松山市 総合政策部 危機管理担当部	松山コンテナ・ターミナル株式会社
松山市 都市整備部 空港港湾課	
松山市 産業経済部 農林水産課	